

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 142 事業名 清掃事務所維持管理事業（北）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		清掃費	
	目		塵芥処理事業費	
	大事業		塵芥処理事業	
事項		清掃事務所維持管理事業(北)		

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	4	循環型社会の形成
取組	2	一般廃棄物の適正処理

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	北事務所	金岡 一郎 (471-1503)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」	「基盤力を磨く」	「観光力を磨く」	該当せず
コミュニティーの充実	メリハリある都市づくりの充実	史跡和歌山城の充実	
市民の健康環境の充実	道路・公共交通網の充実	海を生かした観光シフトの充実	
総合的な子育て環境の充実	総合防災体制の充実	美味しい和歌山市イメージの充実	
その他	その他	その他	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	塵芥収集業務を円滑に遂行する。	清掃事務所全体の維持管理。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		安全で衛生的な事務所の維持管理	安全で衛生的な事務所の維持管理	安全で衛生的な事務所の維持管理	安全で衛生的な事務所の維持管理	

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	10,908	9,772	10,310	15,757	10,310	8,848	10,310			
伸び率 (%)	-	-	-5.5%		0.0%		0.0%		-100.0%	
人件費	常勤職員	13,720	29,663	13,720	85,464	13,720	84,024	13,720		
	非常勤職員	1,728	0	0	0	0	0	0		
小計	15,448	29,663	13,720	85,464	13,720	84,024	13,720			
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他		9,772		3		3				
一般財源(税等)	10,908		10,310	15,754	10,310	8,845	10,310			
所要人数	常勤職員	1.79	1.55	2	11.15	2	3.71	2		
	非常勤職員	0.38	0	0		0	0	0		

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	年度目標値								
		実績値							
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
				実績値					
成果指標	施設の適正・維持管理	年度目標値				7	7	7	7
			実績値			9	6	5	
	単位	件	全体目標値	7	全体目標達成度	年度別達成度	B		
						実績値			
単位		全体目標値		全体目標達成度	年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) B 1
	B 見直しのうえで継続 C 終了 D 休止 E 廃止	B 2 コスト削減・成果上昇 B 3 類似事業との統合 B 4 外部委託導入・拡大 B 5 受益者負担の適正化 B 6 終期設定 B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が 「B」評価の場合のみ	24年度、25年度での建替え